

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國 久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	210,891	283,978	306,853
経常利益 (百万円)	8,449	9,622	14,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,462	5,249	8,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,464	5,940	8,549
純資産額 (百万円)	77,437	89,790	81,522
総資産額 (百万円)	201,066	242,658	218,456
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.33	103.99	179.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.1	37.1

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.46	41.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(メディカルサプライ事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、小西共和ホールディング(株)及びその子会社4社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得の環境改善を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジア新興国経済の減速、米国大統領交代、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、診療報酬、薬価改定が実施され、医療機能の分化・連携をより強固に進める方針が明確となり、在宅医療やかかりつけ医、訪問介護、外来の機能分化など、業界全体が変革を求められ、収斂も進みつつあります。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、診療報酬、薬価及び償還価格改定の影響を受けましたが、プロジェクト案件、介護系施設の業績改善が計画通り進捗したこと、介護系メーカーにおける経営改革の効果が上がったこと、小西共和ホールディングス(株)との経営統合による業績寄与があったこと等により増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は283,978百万円（前年同四半期連結累計期間比34.7%増）、営業利益は9,133百万円（前年同四半期連結累計期間比14.8%増）、経常利益は9,622百万円（前年同四半期連結累計期間比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,249百万円（前年同四半期連結累計期間比17.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が計画通り進捗するとともに、介護系メーカーの業績が改善いたしました。一方で、手術室や无影灯のメーカーにおきましては、競合会社との競争により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は55,364百万円（前年同四半期連結累計期間比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5,175百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）となりました。

#### メディカルサブライ事業

メディカルサブライ事業におきましては、小西共和ホールディング(株)との経営統合により増収増益となりましたが、新規大型SPD施設の受託による一時的な費用の増加、償還価格改定による競争の激化等により、利益率は低位に推移いたしました。

この結果、売上高は191,695百万円（前年同四半期連結累計期間比69.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,790百万円（前年同四半期連結累計期間比17.4%増）となりました。

#### ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、入居率の改善、全国施設の一体型経営進捗による業務改善、不採算サービス拠点の閉鎖等を実施したことにより大幅に収益が改善いたしました。

この結果、売上高は15,829百万円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は480百万円（前年同四半期連結累計期間比201.5%増）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響があったものの、既存店効率化やかかりつけ薬局認定の進捗等も奏功し、順調に推移致しました。

この結果、売上高は18,071百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,716百万円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）となりました。

#### その他

その他におきましては、警備系会社のM&Aや、動物病院事業が当初計画通り進捗したことから増収増益となりました。

この結果、売上高は3,017百万円（前年同四半期連結累計期間比121.2%増）、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前年同四半期連結累計期間比65.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は242,658百万円となり、前連結会計年度末と比べて24,202百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が3,504百万円減少した一方、現金及び預金が8,270百万円、商品及び製品が6,707百万円、土地が2,738百万円、建物及び構築物が2,652百万円、賃貸不動産が1,886百万円増加したこと等によるものであります。

負債は152,868百万円となり、前連結会計年度末と比べて15,934百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2,366百万円減少した一方、短期借入金が9,346百万円、電子記録債務が7,390百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は89,790百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,267百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が2,717百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が5,249百万円、資本剰余金が3,360百万円、非支配株主持分が1,776百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は248百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディングス(株)及びその子会社4社を連結子会社としたことにより、メディカルサプライ事業において従業員数が602名増加し、日本パナユーズ(株)及びその子会社1社を連結子会社としたことにより、その他において従業員数が330名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディングス(株)及びその子会社4社を連結子会社としたことに伴い、設備が増加しております。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
小西共和 ホールディングス(株)	本社他 (大阪市 中央区他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	607	785 (7,184)		360 (276)	49	1,803	30
小西医療器(株)	本社他 (大阪市 中央区他)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	1,761	2,099 (14,595)		( )	89	3,950	401

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	50,834,700	-	15,553	-	19,839

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,594,700	505,947	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	50,834,700	-	-
総株主の議決権	-	505,947	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	235,500	-	235,500	0.46
計	-	235,500	-	235,500	0.46

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,255	44,525
受取手形及び売掛金	78,302	1 74,798
電子記録債権	1,862	1 2,042
リース投資資産	4,172	4,105
商品及び製品	8,074	14,782
仕掛品	1,763	1,743
原材料及び貯蔵品	982	1,145
その他	8,809	8,879
貸倒引当金	84	85
流動資産合計	140,137	151,937
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,888	15,541
土地	12,401	15,139
建設仮勘定	2,593	4,271
賃貸不動産（純額）	12,410	14,297
その他（純額）	3,429	3,623
有形固定資産合計	43,723	52,874
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 11,323	2 11,675
その他	979	1,324
無形固定資産合計	12,302	12,999
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	10,098	10,284
その他	14,576	16,878
貸倒引当金	2,430	2,340
投資その他の資産合計	22,244	24,822
固定資産合計	78,270	90,696
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	48	24
繰延資産合計	48	24
資産合計	218,456	242,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,074	1 71,007
電子記録債務	10,058	1 17,448
短期借入金	1,615	10,962
未払法人税等	3,255	888
賞与引当金	1,532	795
その他	11,569	15,873
流動負債合計	99,105	116,976
固定負債		
社債	2,050	-
長期借入金	29,168	28,102
退職給付に係る負債	2,080	2,533
資産除去債務	326	359
その他	4,201	4,896
固定負債合計	37,827	35,891
負債合計	136,933	152,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	20,356	23,716
利益剰余金	44,366	46,898
自己株式	448	448
株主資本合計	79,828	85,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,682
為替換算調整勘定	136	132
退職給付に係る調整累計額	52	49
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,765
非支配株主持分	528	2,304
純資産合計	81,522	89,790
負債純資産合計	218,456	242,658

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	210,891	283,978
売上原価	186,239	253,576
売上総利益	24,651	30,402
販売費及び一般管理費	16,696	21,268
営業利益	7,955	9,133
営業外収益		
受取利息	233	247
受取配当金	63	105
負ののれん償却額	180	180
持分法による投資利益	11	-
貸倒引当金戻入額	49	85
その他	305	331
営業外収益合計	844	948
営業外費用		
支払利息	213	222
持分法による投資損失	-	11
為替差損	0	44
その他	136	181
営業外費用合計	351	459
経常利益	8,449	9,622
特別利益		
固定資産売却益	56	8
投資有価証券売却益	0	88
長期未払金取崩益	-	20
その他	4	0
特別利益合計	61	116
特別損失		
固定資産売却損	3	105
固定資産除却損	21	79
投資有価証券評価損	358	37
厚生年金基金脱退損失	-	208
のれん償却額	-	71
その他	62	8
特別損失合計	445	510
税金等調整前四半期純利益	8,064	9,228
法人税、住民税及び事業税	3,046	3,267
法人税等調整額	474	620
法人税等合計	3,520	3,888
四半期純利益	4,543	5,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,462	5,249

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,543	5,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	599
為替換算調整勘定	29	2
退職給付に係る調整額	14	3
その他の包括利益合計	79	600
四半期包括利益	4,464	5,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,382	5,848
非支配株主に係る四半期包括利益	81	92

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、小西共和ホールディング(株)とその子会社小西医療器(株)、共和医理器(株)、(株)野上器械店及びメディカルロジスティクス(株)については、新たな株式の取得と株式交換を実施したことから連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産及び総負債の増加、連結損益計算書における売上高等の増加及び連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。 第2四半期連結会計期間において、日本パナユーズ(株)とその子会社である大阪パナユーズ(株)については、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、昭島国際法務PFI(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、Ship Aichi Medical Service, Ltd. については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	360百万円
電子記録債権	- 百万円	321百万円
支払手形	- 百万円	1,208百万円
電子記録債務	- 百万円	1,606百万円

## 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
のれん	12,144百万円	12,316百万円
負ののれん	821百万円	641百万円
差引額	11,323百万円	11,675百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の借入及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	- 百万円	日本メディカルアライアンス(株) 6,792百万円

## 4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	24,810百万円	44,140百万円
借入実行残高	1,615百万円	10,962百万円
差引額	23,194百万円	33,178百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,938百万円	1,947百万円
のれんの償却額	1,341百万円	1,603百万円
負ののれんの償却額	180百万円	180百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,717	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,297	113,227	15,009	17,992	209,526	1,364	210,891	-	210,891
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	934	660	42	82	1,719	21	1,741	1,741	-
計	64,231	113,888	15,051	18,074	211,246	1,385	212,632	1,741	210,891
セグメント利益	4,867	1,524	159	1,709	8,260	69	8,330	374	7,955

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 374百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、(株)西野医科器械株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「メディカルサプライ事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,495百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,364	191,695	15,829	18,071	280,960	3,017	283,978	-	283,978
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,360	1,283	20	1,379	5,043	29	5,072	5,072	-
計	57,724	192,978	15,850	19,450	286,004	3,047	289,051	5,072	283,978
セグメント利益	5,175	1,790	480	1,716	9,163	115	9,278	145	9,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 145百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディング㈱株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象により「メディカルサプライ事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が42,607百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、小西共和ホールディング㈱株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「メディカルサプライ事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,066百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円33銭	103円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,462	5,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,462	5,249
普通株式の期中平均株式数(株)	49,405,169	50,479,732

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。